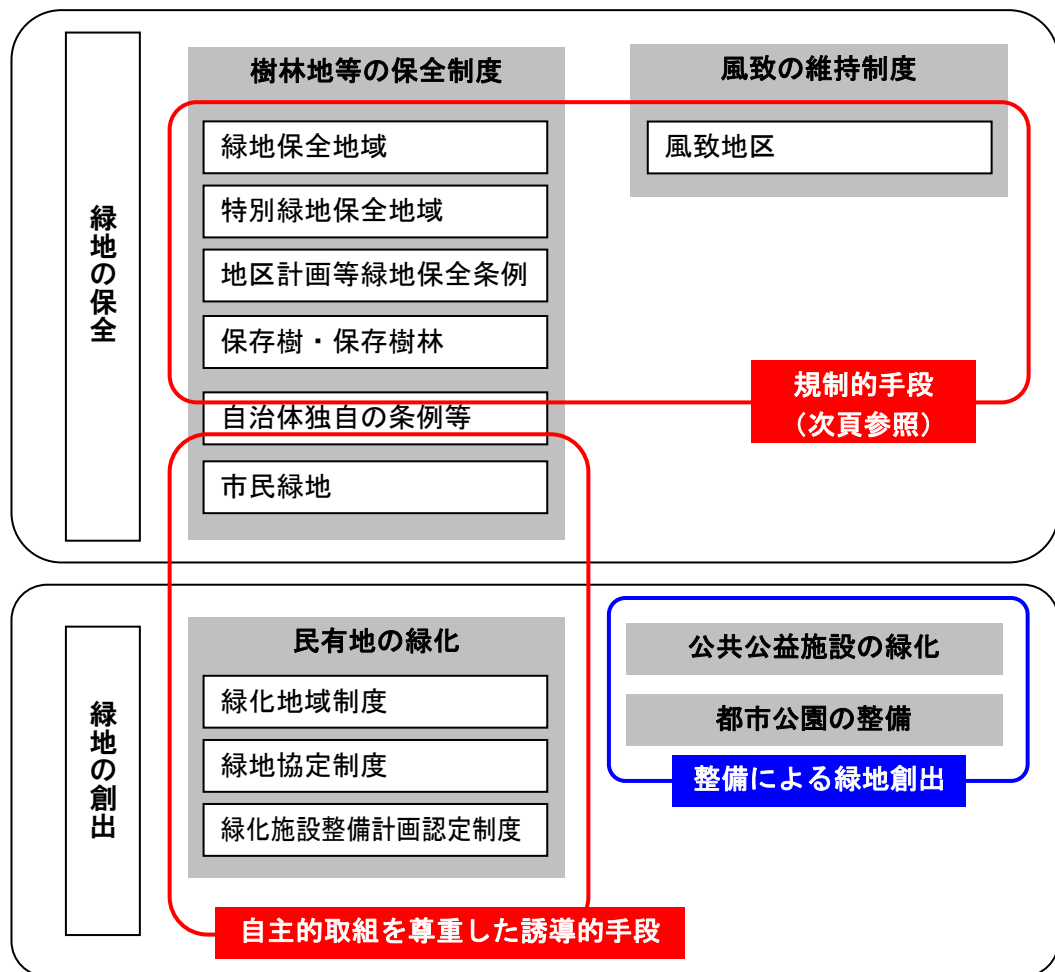


## 2. 緑地保全制度の概要と西側斜面緑地への適用可能性

- 普天間飛行場の内外にまたがる西側斜面緑地は、宜野湾市に残されている貴重な緑地であり、緑地の存在により、生物の多様性に育まれ、美しい潤いのある景観が形成されている。
- 西側斜面緑地に関連する緑地の保全・創出の体系は、下図の通りであり、西側斜面緑地を保全するという観点から「規制的手段により緑地の保全を図る制度」について整理したものが次頁の表である。

都市緑地の保全制度の体系



(資料)「平成 24 年度 公園緑地マニュアル」(一般社団法人公園緑地協会)をもとに作成

- 西側斜面緑地は、跡地の内外で以下のように取扱い方が異なると考えられ、「全体計画の中間取りまとめ」においては、これらを考慮して整理する。
  - 跡地内は、土地区画整理事業により創出される土地であることから、その大部分を施設緑地(都市公園等)として整備することが適している。
  - 跡地外は、樹林地と家屋、墓などが混在している土地であるため、それらの土地利用を許容しながら緑地保全を図ることが求められる。したがって、現状凍結型の緑地保存ではなく、「風致地区」等により建築行為等を認めながら全体として風致の維持を図ることが適している。

■ 西側斜面緑地（跡地外）の保全にかかる制度概要

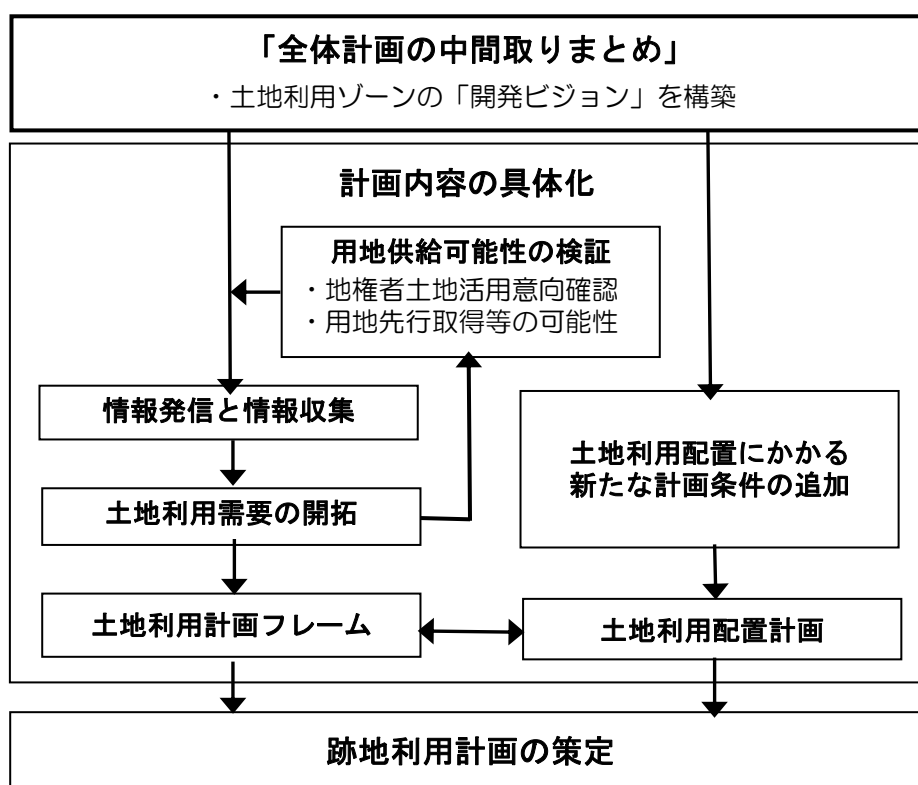
規制力大 ← → 規制力小

制度名	特別緑地保全地区	地区計画等緑地保全条例	緑地保全地域	風致地区	保存林・保存樹林
根拠法	都市緑地法	都市緑地法	都市緑地法	都市計画法	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律
制度概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現状凍結的に緑地を保全する都市計画の地域地区</li> <li>○建築物の建築等の行為は都道府県知事等の許可を要す</li> <li>○不許可のために損失を受けた場合に損失補償、土地の利用に著しい支障をきたす場合は土地の買入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○屋敷林や社寺林等、身近にある小規模な緑地について、条例を定めること</li> <li>○対象となる地区計画等は、地区計画、防災街区整備地区計画、沿道地区計画、集落地区計画、歴史的風致維持向上地区計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画の地域地区</li> <li>○建築物の建築等の行為は都道府県知事等への届出を要し、都道府県知事等は「緑地保全計画」に基づき行為の禁止や制限、必要な措置を命令</li> <li>○命令により損失を受けた者に対しては損失補償を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ある程度の開発行為や建築行為等を認めながら、全体としての風致の維持を図る制度</li> <li>○風致地区内においては、建築物の建築、宅地の造成等について政令で定める基準に従い、地方公共団体の条例で規制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画区域内の樹木又は樹木の集団について、市町村長が指定することができる制度</li> <li>・1.5mの高さにおける幹の周囲が1.5m以上</li> <li>・高さが15m以上</li> </ul>
指定主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法における地域地区として計画決定</li> <li>— 10ha以上：都道府県、指定都市</li> <li>— 10ha未満：市町村</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法における地域地区として、都道府県、指定都市が計画決定</li> <li>・都道府県は行為規制又は設置基準を示した「緑地保全計画」を作成（指定都市及び中核市の区域内の土地は、当該都市が作成）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法における地域地区として計画決定</li> <li>— 10ha以上：都道府県、指定都市</li> <li>— 10ha未満：市町村</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村長</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物その他工作物の新築、改築又は増築</li> <li>・宅地の造成、土地の開墾、土石の採取、鉱物の採掘その他の土地の形質の変更</li> <li>・木竹の伐採</li> <li>・水面の埋立て又は干拓</li> <li>・屋外における土石、廃棄物又は再生資源の堆積 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>(条例で定める行為)</li> </ul>	同左	<ul style="list-style-type: none"> <li>風致政令における行為規制の内容</li> <li>・建築物の建築その他工作物の建設（建ぺい率、高さ、壁面後退）</li> <li>・建築物等の色彩の変更</li> <li>・宅地の造成等</li> <li>・水面の埋立て又は干拓</li> <li>・木竹の伐採</li> <li>・土石の類の採取</li> <li>・屋外における土石、廃棄物又は再生資源の堆積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者は保存樹又は保存樹林について枯損の防止その他のの保存に努める</li> </ul>
手続き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県知事（指定都市及び中核市においては当該都市の長）の許可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村長の許可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県知事（指定都市及び中核市においては当該都市の長）へ届出</li> <li>・都道府県知事等は「緑地保全計画」に基づき行為の禁止や制限、必要な措置を命令</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>— 10ha以上：都道府県知事（指定都市等は市長）の許可</li> <li>— 10ha未満：市町村長の許可</li> </ul>	—
土地の買入れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地所有者が行為の制限を受けることにより、土地の利用に著しい支障をきたす場合、都道府県等に対して、その土地を買入れる旨申し出が可能</li> <li>・この場合、都道府県、市長村あるいは緑地管理機構がその土地を買入れ</li> </ul>	—	—	—	—
主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県、指定都市、中核市、買入れ希望する市町村、緑地管理機構</li> </ul>	—	—	—	—
土地の買入れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体が行う買入れに要する費用の一部</li> </ul>	—	—	—	—
国庫補助等	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul>	—	—	—	—
税の優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税、都市計画法</li> <li>・特別土地保有税</li> <li>・所得税</li> <li>・法人税</li> <li>・相続税</li> <li>・地価税</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体が行う緑地の保全に必要な施設整備費の一部</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相続税等</li> </ul>

### 3. 土地利用に関する計画づくりについて

#### 1) 跡地利用計画の策定に向けた「需要開拓型」の計画づくりのフロー

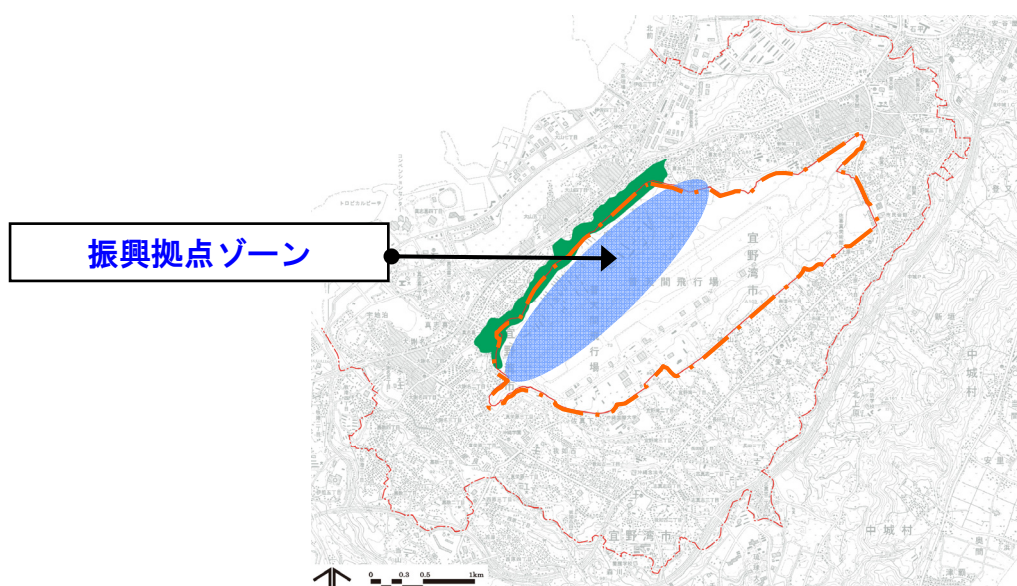
- 「全体計画の中間取りまとめ」においては、「普天間飛行場跡地利用基本方針」にもとづき、複合的なまちづくりに向けた三つの土地利用ゾーンの「開発ビジョン」(ゾーン形成の目標、機能導入の方向、整備イメージ等)を構築
- 「跡地利用の配置方針」においては、跡地利用の全体像を表わすために、土地利用ゾーンの配置方針にもとづく土地利用を一例として作成
- 今後、用地供給可能性とあわせて、土地利用ゾーンの「開発ビジョン」を県内外に情報発信し、跡地利用に参加する開発事業者やエンドユーザーを募り、土地利用需要の見通しを把握した上で、土地利用計画フレームを設定し、跡地利用計画に反映



## 2) 土地利用ゾーンの機能立地見通しと開発ビジョン

### ○ 振興拠点ゾーン（広域構想の「跡地振興拠点地区」を内包するゾーン）

機能立地の見通し (現段階)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●近年、沖縄県では、跡地利用を含めて、大規模リゾート開発が盛んであり、リゾートのグレードアップが進行中</li> <li>●普天間飛行場の跡地利用については、沖縄の振興につながるような民間企業等の立地意向は顕在化していないため、「計画内容の具体化」段階における意向収集が必要</li> </ul>
開発 ビジョン	ゾーン形成の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●優れた環境と多様な機能が複合するまちづくりの魅力によって、国内外から人材や企業を集め、沖縄の産業振興を先導する拠点の一つを形成（「跡地利用広域構想」の「跡地振興拠点地区」として位置づけ）</li> </ul>
	機能導入の方向(主要なターゲット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リゾート産業の新たな発展拠点となる「丘」のリゾートづくりに挑戦し、産業人の育成、沖縄文化の発信、コンベンションの誘致、長期滞在の拡大等に向けた機能を導入</li> <li>●「環境未来都市構想」の実現等、沖縄にふさわしいテーマを選び、次世代技術の研究開発拠点づくりを目指して、研究開発型産業や研究教育機関等を導入</li> </ul>
	整備イメージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●跡地の西側エリアに配置し、斜面緑地に守られ、オーシャンビューを活かした環境づくりを目標</li> <li>●大規模緑地との一体整備や大規模区画の敷地内緑化による「緑の中のまちづくり」を目標</li> </ul>





図一シーレイク座喜味

自然共生型開発の例（面積約9ha）



図一シャーテック (シンガポール)



人材育成型ホテルの例

図一宜蘭国立伝統芸術センター



観光振興のテーマパーク例

図一IT 津梁パーク



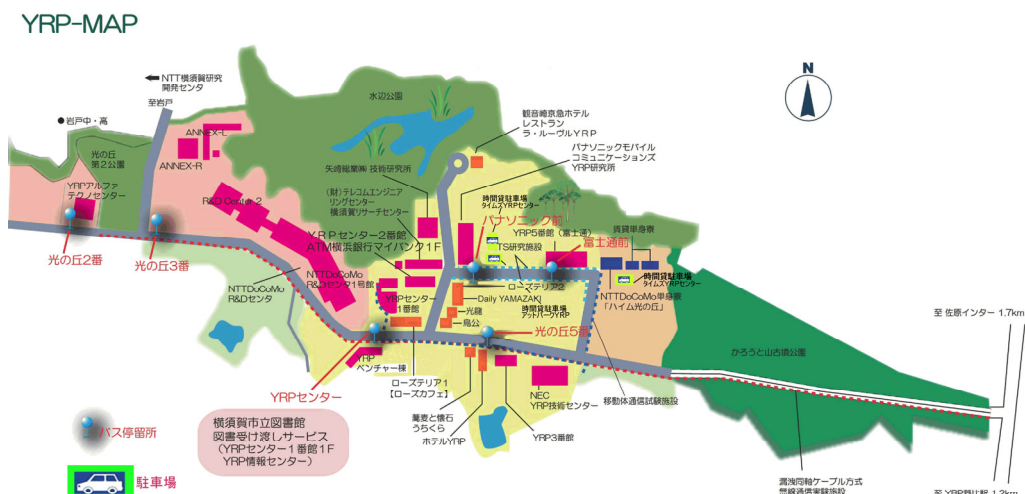
情報通信産業拠点の例（面積約10ha）

図一ソフトピアジャパン (大垣市)



研究開発団地の例（面積約13ha）

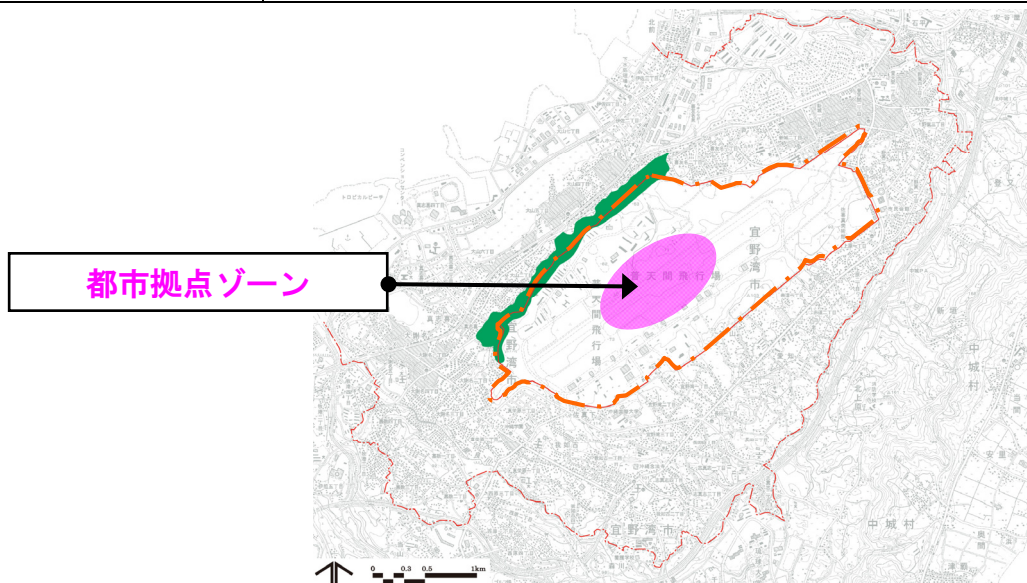
図一横須賀リサーチパーク



情報通信技術に特化したリサーチパークの例（開発面積約62ha）

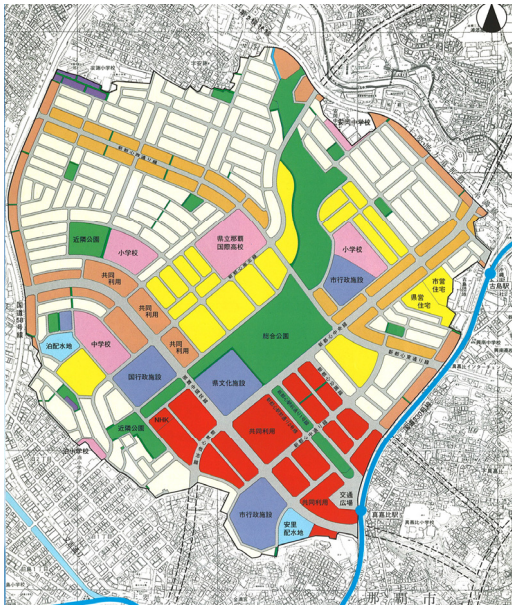
○ 都市拠点ゾーン

機能立地の見通し (現段階)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●那覇新都心やアワセゴルフ場跡地等の近年の跡地利用においては、まとまりある用地供給により大規模商業施設が立地</li> <li>●普天間飛行場の跡地に対しても、商業事業者の立地意向を聴取（平成19年度共同調査）</li> <li>●広域的な高次都市機能については、高等学校、高度医療施設等が候補となるが、現段階では立地意向が不明であり、「計画内容の具体化」段階において意向聴取が必要（那覇新都心地区では、計画づくりに先立ち、県や市の施設の立地意向を収集）</li> </ul>
開発ビジョン	ゾーン形成の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中南部都市圏の新しい広域拠点となり、宜野湾市の生活拠点となる「新都心」を形成し、普天間飛行場の跡地が目標とする複合的なまちづくりを先導</li> </ul>
	機能導入の方向（主要なターゲット）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共交通軸を含む新しい広域交通網や魅力的なまちづくりによる集客力に期待する商業・サービス機能、教育・文化機能、医療・福祉機能等を導入</li> <li>●宜野湾市の都市構造の再編とあわせて、市民の新しい生活拠点の形成を目標として、市庁舎をはじめとする市民利用施設の移転・新設による施設の複合化等を誘導</li> <li>●幹線道路網再編にともなう国道330号沿道等の相対的な立地条件の低下を契機とした既存施設の移転立地を誘導</li> <li>●新しい広域交通網と都心立地による生活利便に期待する共同住宅開発を導入</li> </ul>
	整備イメージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●沖縄らしい特色ある街並みづくりや豊かな緑の導入により、都市観光のスポットとしても評価される魅力を形成</li> <li>●跡地の中央部を縦貫する広域交通幹線沿いのエリアに配置し、公共交通軸の利便性の活用と利用の拡大を目標</li> </ul>



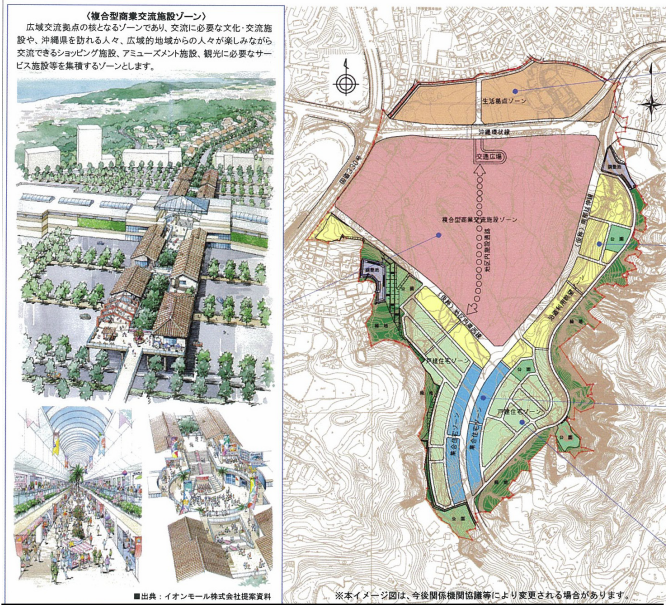


図一那覇新都心地区・センター地区



複合的な広域拠点の例(面積約 40ha)

図一アワセゴルフ場跡地



複合型商業交流施設ゾーンの例 (面積約 18ha)

図一さいおんスクエア(那覇市)



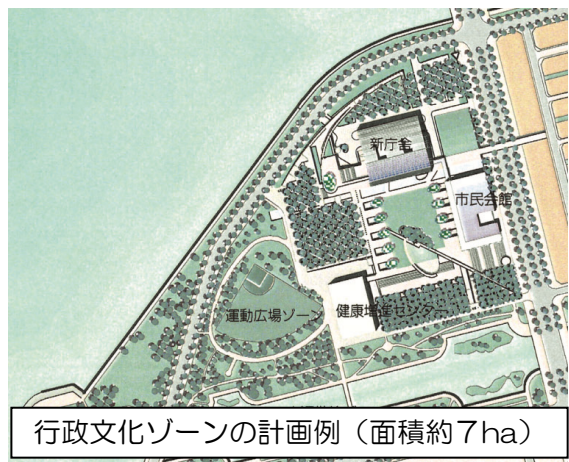
モノレールの駅前開発の例 (面積 約 1.4ha)

図一環境ミュージアム (北九州市)



環境情報の発信・環境学習等の拠点の例

図一糸満市庁舎 (糸満市)

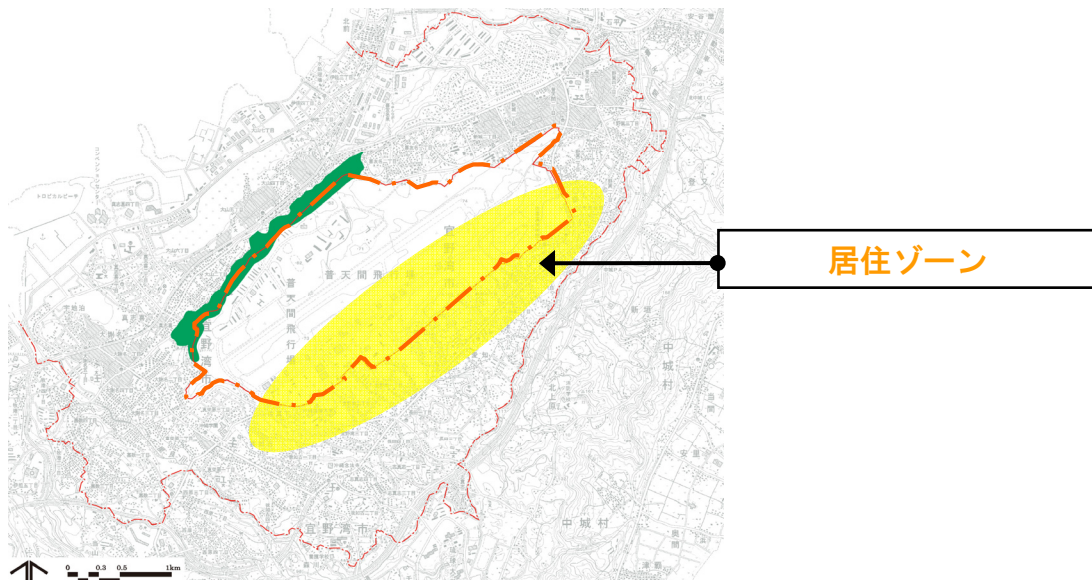


行政文化ゾーンの計画例 (面積約 7ha)



○ 居住ゾーン

機能立地見通し (現段階)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●今後、中南部都市圏の人口はピークを迎え、世帯増は大幅に縮小し、現在の戸当たり敷地規模を前提とすると、新規用地需要は極めて小規模（これまでの推計では、2020～2030年には、那覇新都心開発の時期と比べて1/3～1/5)</li> <li>●県外からの移住が増大しつつあるといわれているが、定量的なデータが不足</li> <li>●地権者が自己住宅用地として希望する面積は約72ha（平成15年度地権者意向調査にもとづき推計）</li> </ul>
開発ビジョン	ゾーン形成の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●跡地の活用による住宅地の「ゆとりの回復」と多様なライフスタイルの実現に向けた優れた住宅地開発を導入し、新しい来住者や地権者住宅を誘致</li> </ul>
	機能導入の方向(主要なターゲット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●跡地における「ゆとりある敷地」、「緑豊かな環境」、「公共交通利便性」等をアピールして、中南部都市圏における新規需要や住み替え需要を誘致</li> <li>●「来住者参加の計画づくり」や「新しい居住環境の提案」等により、多様なライフスタイルの実現に向けた住宅地を求める県内外からの来住者を誘致</li> <li>●地権者の土地活用意向調査により、用地需要として顕在化している地権者住宅については、実現性が高いターゲットとして位置づけ、ゾーン形成を促進</li> </ul>
	整備イメージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「空間的なゆとり」と「豊かな緑」を共通の目標としつつ、多様なライフスタイルの実現に向けて、大きなまとまりを単位とした特色ある住宅地開発を導入</li> <li>●周辺市街地との一体的な生活圏形成や旧集落空間等の再生（原風景の再生）による住宅地開発に配慮してゾーンを配置</li> </ul>



図一神戸三田国際公園都市  
・ワシントン村



敷地内と道路の一体的緑化の例  
(住宅地面積 約 11ha)

図一季美の森



ゴルフ場の緑を行かした開発の例  
(住宅地面積 約 108ha)

図一あすみが丘・ワンハンドレッドヒルズ



大規模区画の住宅地開発の例  
(住宅地面積 約 17ha)

図一竹富島星野リゾート



旧集落空間を再生した例 (面積 約 7ha)







【参考】浸透施設の例

出典：「流域貯留浸透施設のご紹介」（（社）雨水貯留浸透技術協会）

1) 公共・公益施設用地等での浸透

公園、学校、市役所等の公共・公益施設用地に浸透させるケースで、透水性舗装や浸透池など面的に浸透させる方法と、浸透ますや浸透トレンチなど点あるいは線的に浸透させる方法がある。

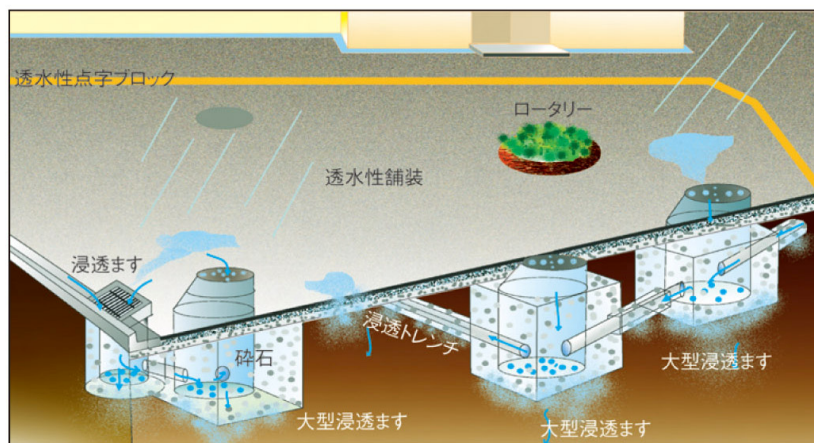
- 庁舎前広場に透水性舗装、浸透ます、浸透トレンチ等を設置：日向市役所（京都府日向市）  
日向市では、市役所の敷地に透水性舗装、浸透ます、浸透トレンチなどを設置し、市役所からの流出量ゼロを目標。また、市民の目にふれやすい場所に施設を設置することで、雨水貯留浸透事業の必要性や有効性をアピールし、その普及促進効果も狙っている。



大型浸透ますの施工状況

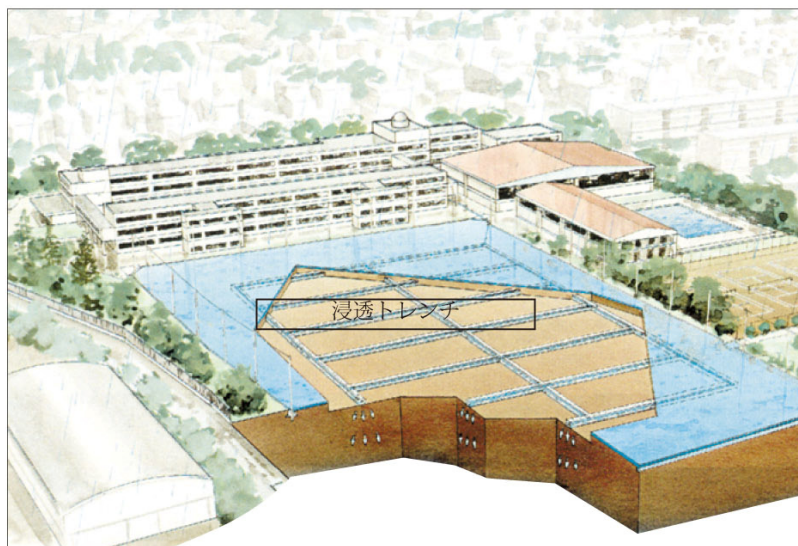
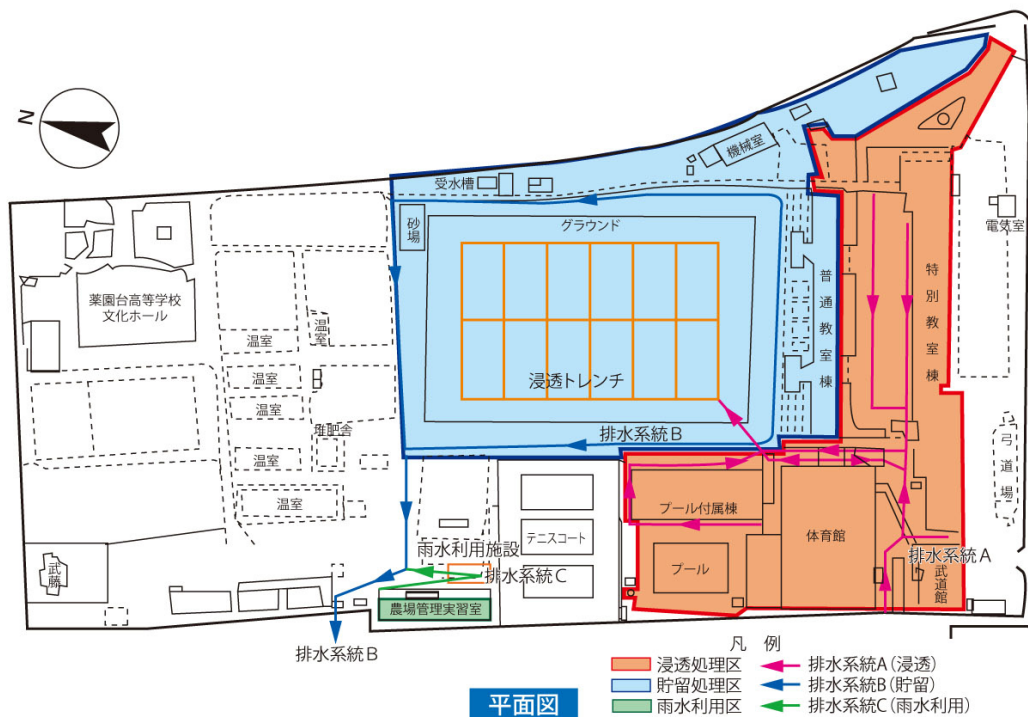


完成した透水性舗装



A-A断面図

□ グラウンドに浸透トレンチを設置：薬園台高等学校（千葉県船橋市）



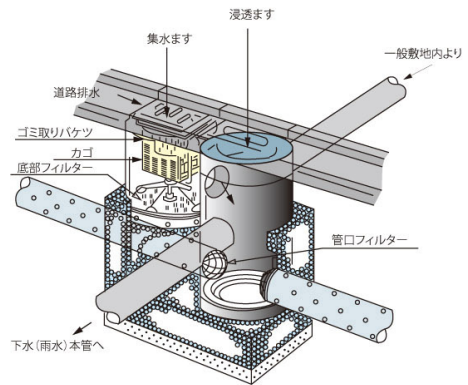
施設のイメージ図



□道路浸透ます：（東京都練馬区）

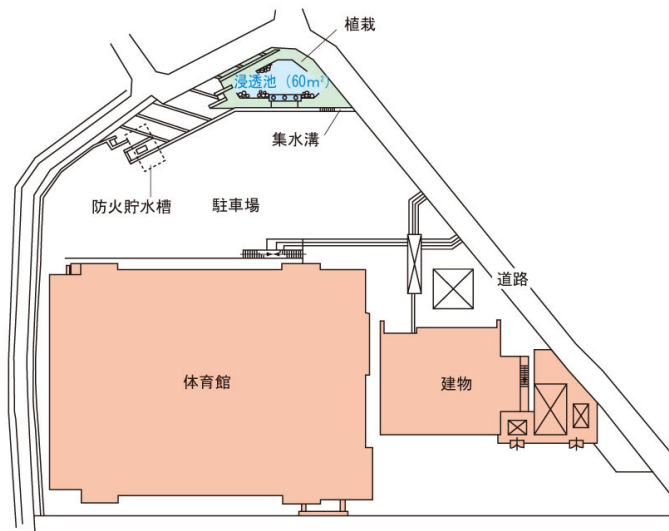


道路面の雨水を集めて浸透させます



道路浸透ますの構造

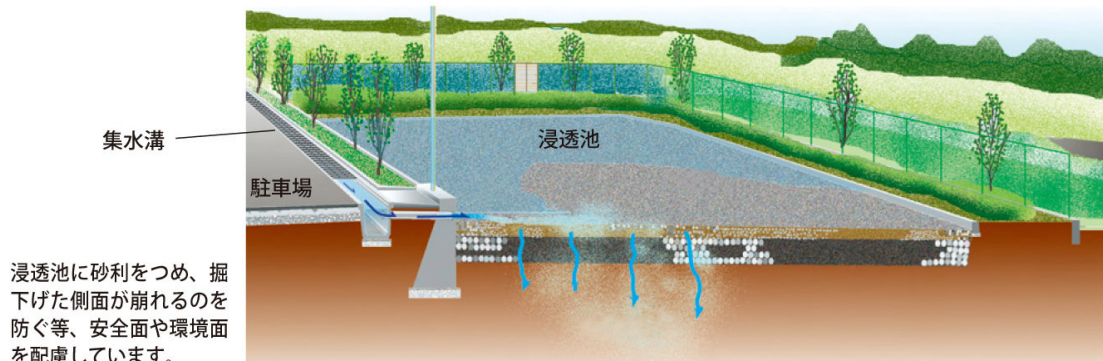
□体育館の浸透に浸透池を設置：（埼玉県ふじみ野市）



施設配置図



浸透池の全景



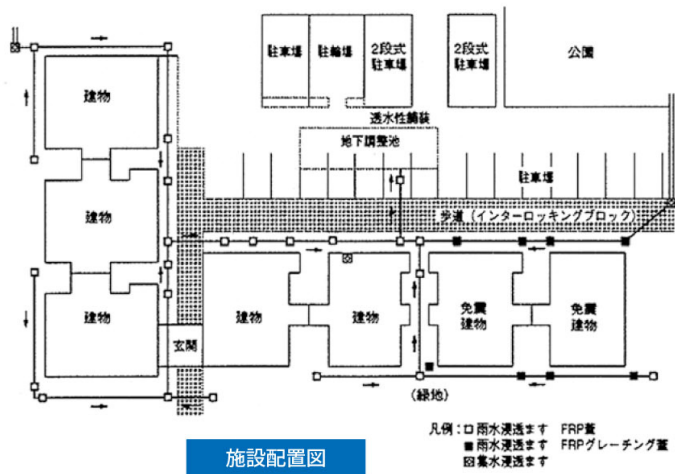
浸透池に砂利をつめ、掘下げた側面が崩れるのを防ぐ等、安全面や環境面を配慮しています。

浸透施設の構造図

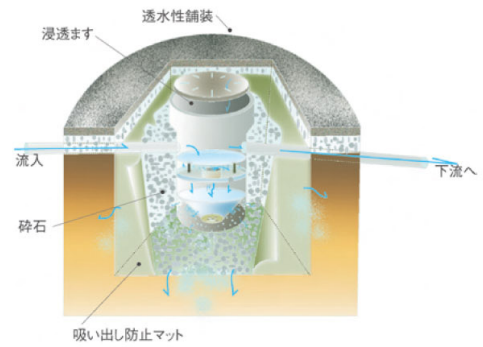
## 2) 集合住宅用地等での浸透

集合住宅用地に浸透させるケースでは、公共・公益施設用地に浸透させる方法と同様の方法で行う。

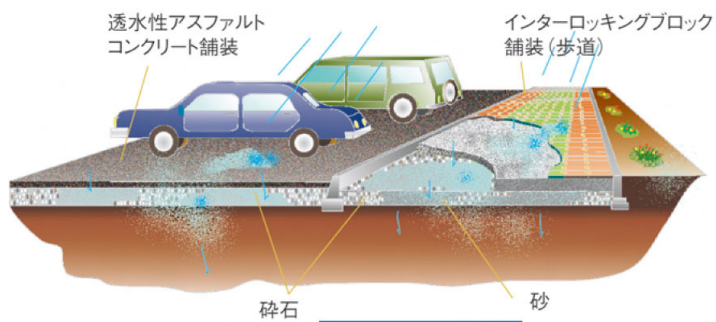
- 駐車場、歩道等に透水性舗装、インターロッキング、透水マスを設置  
： 柏エムシーハイツ（千葉県柏市）



施設配置図



浸透マスの構造



浸透施設の構造図



浸透マス



透水性舗装



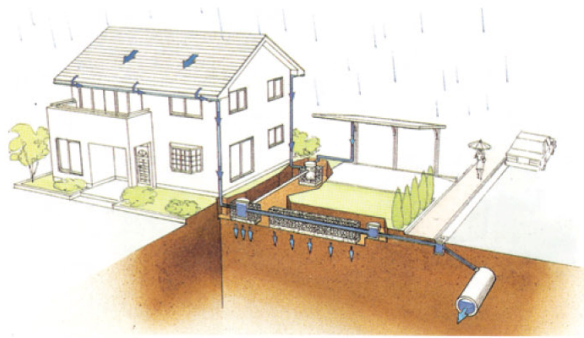
インターロッキングブロック



### 3) 戸建住宅用地等での浸透

戸建住宅用地等で浸透させるケースでは、浸透ますや浸透トレンチを配置するのが一般的であるが、外国のように庭に雨水を放流して浸透させる方法や、低床花壇など窪地に雨水を放流して浸透させる方法も普及しつつある。

□雨水浸透ます、浸透トレンチ：戸建住宅（神奈川県相模原市）



施設配置イメージ図

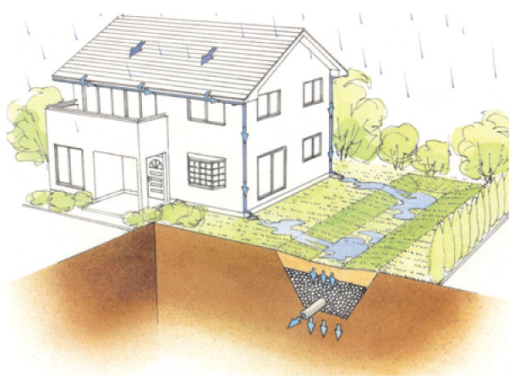


浸透トレンチの施工状況



浸透ますの施工状況

□平面自然浸透、浸透池：戸建住宅（日本には、あまり事例がにがあが普及しつつある）



施設配置イメージ図



庭に雨水を放流し、浸透させます。(ドイツ)



低床花壇に雨水を貯め浸透させます。(ドイツ)

年度	分野	テーマ等	所属等
平成18年度	供給処理		・ 沖縄県都市計画・モノレール課、下水道課 ・ 宜野湾市環境対策課、下水道課、水道局施設課
	文化財・自然環境		・ 沖縄県都市計画・モノレール課、自然保護課、環境政策課、文化課 ・ 宜野湾市文化課
	周辺市街地		・ 沖縄県都市計画・モノレール課、道路街路課 ・ 宜野湾市企画政策課、産業振興課、都市計画課
	跡地整備		同上
	合意形成		・ 沖縄国際大学講師 上江洲氏 ・ 地主会会長 花城氏 ・ 若手の会副会長 呉屋氏
平成19年度		「跡地利用のメニュー」の取りまとめに向けた意見交換（個別、合同）	・ 国際電子ビジネスマン専門学校校長 稲垣氏 ・ (財)日本交通公社 岩佐氏 ・ 沖縄国際大学講師 上江洲氏 ・ PwCアドバイザー 大澤氏 ・ 琉球大学教授 堤氏 ・ 沖縄振興開発金融公庫 山田氏
平成20年度	産業		・ (株)産業立地研究所 真野氏
	産業		・ (株)カヌチャベイリゾート白石氏
	集落空間再生		・ (株)国建 平良氏
	住宅需要開拓		・ 名城大学教授 宮平氏
	環境		・ 琉球大学教授 堤氏
	風景づくり		・ (財)沖縄建設弘済会 友寄氏
	緑化		・ 糸満市 崎山氏
	資源循環システム		・ 芝浦工業大学教授 松下氏
平成21年度	交通	宜野湾市都市計画マスタープランとの整合性	・ 宜野湾市都市計画課
		将来公共交通網計画	・ 沖縄県都市計画・モノレール課
		(仮)宜野湾横断道路 (仮)中部縦貫道路	・ 沖縄県道路街路課
	供給処理施設	北九州市の取組（低炭素モデル地区、エコタウン事業等）	・ 北九州市建築都市局、環境局
	周辺市街地	跡地利用と周辺市街地整備との連携	・ 宜野湾市都市計画課
	住宅地	県外からの移住	・ 沖縄総合事務局
		中根・金田台地区におけるゆとりある住宅地づくり	・ 都市再生機構 関根氏
		船橋美し学園等における協働のまちづくり	・ NPO法人理事長 佐藤氏



年度	分野	テーマ等	所属等
	都市拠点、 環境・公園	港北NTにおけるセンター地 区の共同利用、グリーンマップ	・(社)日本交通計画協会理事 両角氏
	全般	集客・来住の促進	・東京都市大学教授 小松氏
	全般	「土地利用・環境づくり方針 案」に対する若手の会の考え	・若手の会 会長 大川氏 副会長 呉屋氏
平成22年度	まちづくり	幹線道路計画、周辺市街地整 備	・宜野湾市都市計画課
	自然環境	水収支、植生	・(株)沖縄環境分析センター
	埋蔵文化財	跡地利用における文化財の扱 い	・宜野湾市文化課
	総合計画、 産業政策	宜野湾市の公共施設整備、産 業政策等の今後の方針	・宜野湾市企画部企画政策課 宜野湾市市民経済部商工振興課
	まちづくり	生物多様性	・(財)都市緑化センター 外崎氏
	環境	水循環の取組	・糸満市企画開発部、建設部都市計画 課・下水道課、経済観光部海人課
	全般	全体計画の中間取りまとめ (素案)について	・若手の会 呉屋氏、伊佐氏
平成23年度	用地供給	まとまりある用地の計画的な 供給について	・都市再生機構 色川氏 都市デザイナー 田口氏
	幹線道路		・沖縄県 道路街路課、都市計画・モ ノレール課 宜野湾市都市計画課

## 2) 計画関連事例

### ■ 平成 19 年度調査成果に関連する事例

	取組のメニュー	計画例	事例
計画開発の促進	○基幹産業の新たな発展に向けた産業拠点開発	●観光リゾート	・フェニックス・シーガイア・リゾート（宮崎市） ・カヌチャリゾート+カヌチャヒルトコミュニティ（名護市）
		●研究開発型産業	・横須賀リサーチパーク（横須賀市） ・かずさアカデミアパーク・第1期（木更津市、君津市等）
	○新たな需要開拓に向けた住宅地開発	●大規模区画住宅	・あすみが丘・ワンハンドレッドヒルズ（千葉市）
		●「交流空間」形成型住宅	・神戸三田国際公園都市・ワシントン村（三田市）
		●集落空間再生	・渡具知集落（読谷村）
	○新しい郊外ライフの舞台となる都市拠点開発	●市民センター	・村民センター地区（読谷村）
●複合的な広域拠点		・那覇新都心地区・センター地区（那覇市） ・インターパーク宇都宮南（宇都宮市、上三川町）	
戦略的な機能の導入	○産業機能集積地形成を先導する機能	●観光リゾート地の「旗印」となる施設の導入	・リッツカールトン・バリ（インドネシア） ・ハイアットホテル・キャンベラ（オーストラリア） ・香港コンベンション&エキシビション・センター（香港） ・宜蘭国立伝統芸術センター（台湾） ・シャーテック（シンガポール）
		●研究開発型産業拠点の中核施設の導入	・ソフトピアジャパン（大垣市） ・筑波研究コンソーシアム（つくば市）
		●機能の複合による融合型高次都市施設の導入	・カールスルーエ・メディア・センター（ドイツ）
	○新たな需要の開拓に向けた居住・滞在機能	●多様な来住に対応する住宅やサービスの導入	・マンスリーマンション等（那覇市、石垣市等） ・いわきテレワークセンター（いわき市） ・テレワークの実証実験（北海道本別町）
		●新しいタイプの都心共同住宅の導入	・ハートヒルズ錦ヶ丘・錦ヶ丘セントラルハイツ（仙台市）
		●多様なコミュニティ施設の導入	・美奈宜の杜コミュニティセンター（福岡県朝倉市）
	○都市拠点の機動力となる機能	●市民センターのシンボルとなる施設の導入	・旧具志川市、読谷村、北谷町の庁舎

	取組のメニュー	計画例	事例
		●広域的な商業施設の導入	・サンエー那覇メインプレイス（那覇市） ・三井アウトレットパーク多摩南大沢（八王子市）
	○循環型まちづくりのシンボルとなる機能	●環境教育・情報発信施設の導入 ●環境共生住宅の導入	・ポツダム広場のインフォ・ボックス（ドイツ） ・環境ミュージアム（北九州市） ・長寿命型の住宅商品（住宅デベロッパー各社） ・屋久島環境共生住宅（鹿児島県）
ソフトな取組の導入	○用地供給に向けた取組	●ゆとりある住宅用地の供給	・中根・金田台地区・緑住農一体型住宅地（つくば市） ・宮谷グリーンタウン・一般定期借地権付分譲（松江市）
		●まとまりある用地の供給	・国際文化公園都市・計画住宅地（大阪府茨木市、箕面市） ・那覇新都心地区・共同利用街区（那覇市） ・那覇新都心地区における用地先行取得（那覇市）
		●長期にわたる段階的な用地の供給	・泉パークタウン（仙台市） ・東急多摩田園都市（川崎市、横浜市、大和市）
	○緑化・風景づくりに向けた取組	●(仮)普天間公園の緑を生かした計画づくり	・季美の森（千葉県東金市） ・那覇新都心地区の公園計画（那覇市）
		●敷地内緑化の促進	・中根・金田台地区・緑住農一体型住宅地（つくば市） ・神戸三田国際公園都市・ワシントン村（三田市）
		●地権者や住民によるルールづくり	・ガーデンシティ舞多間・みついけ（神戸市） ・新百合ヶ丘駅周辺地区（川崎市）
	○機能誘致の促進に向けた取組	●利用者参加による計画づくり	・コーポラティブ・ビレッジ（千葉県富里町等） ・ガーデンシティ舞多間・みついけ（神戸市）
		●まちづくりに関する情報発信と情報収集	・那覇新都心株式会社（那覇市） ・山形ニュータウンの「友の会」等（独立行政法人都市再生機構）
		●優れたアイデアやデザインの導入	・国際ワークショップ「持続可能な開発・沖縄モデル」（沖縄県） ・くまもとアートポリス事業（熊本県）
	○開発態勢づくり	●地権者主導による開発態勢づくり	・株式会社タウンクリエイト（那覇市） ・安慶名マネジメント株式会社（う

## 付属資料－１３ 過年度調査における意見交換等の実施状況

### 1) 意見交換会の実施状況

年度	分野	テーマ等	所属等
平成15年度	産業	中南部都市圏産業・機能プロジェクト実現可能性調査	・沖縄県振興開発室 ・(株)産業立地研究所等
	住宅	中南部都市圏住宅関連調査	・沖縄県振興開発室 ・(株)インタープラン沖縄
	都市計画	大規模駐留軍用地跡地に関する都市計画調査	・沖縄県都市計画課 ・(株)国建
	合意形成	関係地権者等の意向醸成・活動推進調査	・昭和(株)
	自然環境	宜野湾市自然環境調査	・(株)ブレック研究所 ・(株)沖縄環境分析センター
	文化財	埋蔵文化財発掘調査支援情報システム整備業務	・宜野湾市文化課
平成16年度	産業、住宅		・琉球大学教授 福島氏 ・沖縄国際大学教授 富川氏 ・宜野湾市建設部 ・産業立地研究所 ・(株)インタープラン沖縄
	幹線道路、広域公園		・沖縄県都市計画課 ・沖縄県道路建設課 ・宜野湾市都市計画課
	文化財、自然環境		・宜野湾市文化課 ・(株)ブレック研究所
平成18年度	振興拠点		・琉球大学教授 大城氏 ・都市再生機構 新田氏 ・那覇市商工会議所専務理事 仲里氏
	住宅地		・(株)琉信ハウジング 中本氏 ・北中城村参与 高嶺氏 ・(財)国土技術センター 朝日向氏
	公園・環境		・琉球大学教授 堤氏 ・(有)MUI景画 山口氏 ・沖縄記念公園所長 後藤氏
	都市拠点		・宜野湾市商工会会長 小渡氏 ・地主会副会長 又吉氏
	交通		・沖縄総合事務局道路建設課 ・沖縄県都市計画・モノレール課、道路街路課、交通政策課

	取組のメニュー	計画例	事例
			るま市) ・浅山土地管理株式会社（愛知県東海市） ・財団法人区画整理促進機構による専門家派遣等
		●公的主体のリーダーシップによる開発態勢づくり	・北九州学術研究都市（北九州市） ・市有地に対する提案募集（那覇市） ・未来とやま戦略アクションプラン（富山県）
	○環境共生の促進に向けた取組	●環境技術の開発と導入	・200年住宅ビジョン（自由民主党政務調査会） ・いわて環境共生住宅普及促進事業（岩手県） ・水循環システム整備計画（つくばエクスプレス沿線地域）
		●環境共生に向けた計画手法の開発と導入	・アルメレニュータウン（オランダ） ・ハウテンニュータウン（オランダ） ・ユーカリが丘（千葉県佐倉市）

■ 供給処理分野（環境関連）の事例（平成 21 年度調査）

取組	事例
太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設 糸満市役所（沖縄県糸満市）</li> <li>・ 集合住宅 オール電化マンション「ニューガイア」（福岡県北九州市）</li> <li>・ 住宅団地 コスモタウンきよみ野（埼玉県吉川市）、Pal Town城西の杜</li> </ul>
太陽熱利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合住宅 越谷レイクタウン太陽利用システム（埼玉県越谷市）</li> <li>・ 住宅団地 ソーラータウン久米川（東京都東村山市）</li> </ul>
風力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型 糸満市観光農園、伊江島、佐敷、楚洲、具志川 各風力発電所、伊平屋風力発電実証研究設備（沖縄県）</li> <li>・ 小型 ハイブリット型照明灯（神奈川県横浜市）</li> </ul>
バイオマスエネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ウエルネスタウン最上」木質バイオマスエネルギー地域冷暖房システム実験事業</li> </ul>
廃棄物エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 札幌市真駒内地区、千葉ニュータウン地区、東京臨副都心地区、光が丘地区、品川八潮地区、大阪市森ノ宮地区、那覇・南風原クリーンセンター発電所（沖縄県南風原町）</li> </ul>
温度差エネルギー	<p>（下水処理関連）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水汚泥焼却排熱利用：六甲アイランド集合住宅地区</li> <li>・ 下水処理水（中水含む）や未処理水利用：盛岡駅西口（未処理水利用）、千葉問屋町（中水利用）、後楽一丁目（未処理水利用）、幕張新都心ハイテク・ビジネス地区（下水処理水利用）、高松市番町地区（中水利用）、下川端再開発地区（中水利用）</li> </ul> <p>（河川・海水）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川水熱利用：箱崎地区（東京都）、富山駅北地区（富山県富山市）、中之島3丁目（大阪府大阪市）、天満橋1丁目（大阪府大阪市）、大川端リバーシティ地区（東京都）</li> <li>・ 海水熱利用：中部国際空港島地区（愛知県常滑市）、大阪南港コスモスクエア地区（大阪府）、サンポート高松地区（香川県高松市）、シーサイドももち（福岡県福岡市）、金武町営プール（沖縄県金武町）</li> </ul> <p>（地下水）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高松市番町地区、高崎市中央地区</li> </ul>
天然ガスコージェネレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジャスコ名古屋みなと店（愛知県名古屋市）、公立陶生病院（愛知県瀬戸市）</li> </ul>
面的エネルギーシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 千葉ニュータウン都心地区 等</li> </ul>
分散型エネルギーシステム（マイクログリッド）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「新エネルギー等地域集中実証研究」愛・地球博覧会会場、八戸市水の流れを電気で返すプロジェクト（青森県八戸市）、京都エコエネルギープロジェクト（京都府京丹後市）</li> </ul>
水資源循環システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ さいたま新都心（埼玉県さいたま市）、那覇新都心（沖縄県那覇市）等</li> </ul>